

令和 2 年度

さくら市公営企業会計  
決算審査意見書

さくら市監査委員

## 目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

### 【水道事業会計】

1 事業の概要	4
2 予算の執行状況	6
3 経営の状況	8
4 財政の状況	10
5 総括意見	11

### 【下水道事業会計】

1 事業の概要	13
2 予算の執行状況	15
3 経営の状況	17
4 財政の状況	19
5 総括意見	20

### (注意事項)

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法を適用したため、平成30年度の数値は、業務実績を除き、「－」としている。

# 令和2年度 さくら市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 さくら市水道事業会計決算  
令和2年度 さくら市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間 令和3年6月4日から同年7月31日まで

## 第3 審査の方法

本決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の資料及び関係職員からの説明を求めて審査を実施し、併せて、事業の経営成績を把握するための計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を重点主眼として考察した。

また、貯蔵品のたな卸については、これに補助職員を立ち会わせた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であると認めた。

また、事業の経営については、地方公営企業法第3条に規定された「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の基本原則に基づき運営されているものと認めた。

これら審査の概要については、次のとおりである。

なお、比率が記載されている箇所合計等に、四捨五入の関係で微少の誤差が発生する事があるため、ご留意されたい。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

水道の普及状況については、計画給水人口45,600人に対して、上水道給水区域内人口が44,183人、上水道給水人口が40,389人で給水普及率は91.4%となっている。

(表-1) 水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	対前年度 増減	平成30年度	
総人口	人	44,183	165	44,018	△ 100	44,118	
給水区域内人口	人	44,183	165	44,018	△ 100	44,118	
区域内給水人口	人	40,389	174	40,215	△ 337	40,552	
区域内給水戸数	戸	16,345	396	15,949	132	15,817	
1日配水能力	m <sup>3</sup>	20,197	0	20,197	0	20,197	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	5,380,956	101,477	5,279,479	96,897	5,182,582
	1日平均	m <sup>3</sup>	14,742	317	14,425	226	14,199
	1日最大	m <sup>3</sup>	15,890	33	15,857	457	15,400
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,914,980	64,729	3,850,251	△ 15,948	3,866,199
	1日平均	m <sup>3</sup>	10,726	206	10,520	△ 72	10,592
職員数	人	7	0	7	0	7	
給水普及率	%	91.4	0.0	91.4	△ 0.5	91.9	
有収率	%	72.8	△ 0.1	72.9	△ 1.7	74.6	
施設利用率	%	73.0	1.6	71.4	1.1	70.3	
最大稼働率	%	78.7	0.2	78.5	2.3	76.2	
負荷率	%	92.8	1.8	91.0	△ 1.2	92.2	

施設稼働については、年間総配水量5,380,956 m<sup>3</sup> (1日平均14,742 m<sup>3</sup>) に対し、年間有収水量3,914,980 m<sup>3</sup> (1日平均10,726 m<sup>3</sup>) となっており、1日最大配水量は15,890 m<sup>3</sup>を記録している。

有収率は72.8%で前年度より0.1ポイント低下している。この原因としては漏水等が考えられる。

(表-2) 供給単価と給水原価

項目区分	単位	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	対前年度増減	平成30年度
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	180.34	△ 0.37	180.71	△ 0.51	181.22
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	180.14	△ 3.36	183.50	1.05	182.45
1m <sup>3</sup> 当たり販売利益	円	0.20	2.99	△ 2.79	△ 1.56	△ 1.23
利益率(利益÷原価)	%	0.1	1.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.7

当年度の供給単価は1m<sup>3</sup>あたり180円34銭、給水原価は180円14銭であり、販売利益は20銭の黒字であった。

## (2) 工事関係

拡張事業については、狭間田・鍛冶ヶ澤・氏家地区において配水管新設工事(約12,058m)を行っている。

改良事業については、早乙女・櫻野地区等において配水管布設替工事(約1,041m)を行っている。

建設改良事業については、総額571,528,142円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの拡張及び改良工事が適正に完了したことを認めるものである。

### (3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、休止・開栓、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

また、料金の徴収にあたっては納入期限を過ぎても支払のない場合には、翌月に督促状、さらに未納となっている場合には催告書を送付しており、悪質な未納者に対しての給水停止措置を行うなどの取り組みによって、円滑かつ効率的に業務が遂行されていることを認める。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	876,981,000	2.4	856,694,000	0.8	850,005,000	
決 算 額	888,748,057	2.9	863,881,736	0.8	857,197,647	
内 訳	営業収益	788,874,540	2.9	766,991,710	0.4	763,738,969
	営業外収益	99,873,517	3.1	96,887,308	3.7	93,429,176
	特別利益	0	皆減	2,718	△ 90.8	29,502
決算額－予算額	11,767,057		7,187,736		7,192,647	
対予算収入率	101.3	-	100.8	-	100.8	

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	813,171,000	△ 0.1	813,735,000	1.3	803,067,000	
決 算 額	750,103,956	1.8	736,712,971	0.3	734,868,011	
内 訳	営業費用	650,634,641	0.2	649,306,830	2.2	635,415,616
	営業外費用	99,469,315	14.4	86,941,347	△ 12.6	99,452,395
	特別損失	0	皆減	464,794	皆増	0
	予備費	0	-	0	-	0
不 用 額	63,067,044	△ 18.1	77,022,029	12.9	68,198,989	
対予算執行率	92.2	-	90.5	-	91.5	

収益的収入の決算額は888,748,057円で、予算額876,981,000円に対し101.3%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は750,103,956円で、予算額813,171,000円に対し92.2%の執行率となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況

(単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	416,330,000	△ 10.2	463,440,000	5.6	438,693,000	
決 算 額	410,248,500	△ 10.6	458,892,608	6.1	432,439,336	
内 訳	企 業 債	250,000,000	0.0	250,000,000	0.0	250,000,000
	出 資 金	100,000,000	0.0	100,000,000	△ 8.3	109,000,136
	他会計負担金	19,195,000	△ 26.7	26,180,000	21.0	21,643,200
	他会計補助金	140,000	皆増	0	-	0
	国庫補助金	27,290,000	△ 56.5	62,749,000	248.8	17,992,000
	工事負担金	13,623,500	△ 31.8	19,961,329	△ 40.9	33,804,000
	資本的収入	0	皆減	2,279	皆増	0
決算額 - 予算額	△ 6,081,500		△ 4,547,392		△ 6,253,664	
対 予 算 収 入 率	98.5	-	99.0	-	98.6	

(表-6) 支出の決算状況

(単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	853,853,000	△ 13.7	989,746,000	△ 10.1	1,100,982,000	
決 算 額	832,118,187	△ 12.5	950,691,616	△ 4.2	992,693,892	
内 訳	建設改良費	571,528,142	△ 18.7	703,067,266	△ 2.0	717,501,726
	企業債償還金	260,590,045	5.2	247,624,350	△ 10.0	275,192,166
翌年度繰越額	9,988,000	△ 22.6	12,903,000	△ 57.1	30,078,000	
不 用 額	11,746,813	△ 55.1	26,151,384	△ 66.6	78,210,108	
対 予 算 執 行 率	97.5	-	96.1	-	90.2	

資本的収入の決算額は410,248,500円で、予算額416,330,000円に対し、98.5%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は832,118,187円で、予算額853,853,000円に対し、97.5%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が9,988,000円発生している。

### 3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益813,975,593円(仮受消費税抜き)に対し総費用726,541,777円(仮払消費税抜き)で、差引額87,433,816円の純利益を計上している(前年度純利益75,572,117円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収益の部	営業収益	718,763,076	88.3	708,124,659	88.3	10,638,417	1.5
	給水収益	706,008,516	86.7	695,768,159	86.8	10,240,357	1.5
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業収益	12,754,560	1.6	12,356,500	1.5	398,060	3.2
	営業外収益	95,212,517	11.7	93,077,908	11.6	2,134,609	2.3
	受取利息及び配当金	2,230,048	0.3	1,056,691	0.1	1,173,357	111.0
	他会計補助金	5,801,000	0.7	6,173,000	0.8	△ 372,000	△ 6.0
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	21,281,241	2.6	18,664,287	2.3	2,616,954	14.0
	雑収益	65,900,228	8.1	67,183,930	8.4	△ 1,283,702	△ 1.9
	特別利益	0	0.0	2,718	0.0	△ 2,718	皆減
	固定資産売却益	0	0.0	2,718	0.0	△ 2,718	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益の計	813,975,593	100.0	801,205,285	100.0	12,770,308	1.6	
費用の部	営業費用	636,625,079	78.2	635,786,514	79.3	838,565	0.1
	原水及び浄水費	78,434,333	9.6	88,238,128	11.0	△ 9,803,795	△ 11.1
	配水及び給水費	67,053,233	8.2	67,106,337	8.4	△ 53,104	△ 0.1
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	業務費	30,542,860	3.8	29,847,156	3.7	695,704	2.3
	総係費	15,207,497	1.9	16,436,816	2.1	△ 1,229,319	△ 7.5
	減価償却費	441,125,072	54.2	426,635,524	53.2	14,489,548	3.4
	資産減耗費	4,262,084	0.5	7,522,553	0.9	△ 3,260,469	△ 43.3
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
	営業外費用	89,916,698	11.1	89,383,124	11.2	533,574	0.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	82,119,460	10.1	86,941,347	10.9	△ 4,821,887	△ 5.5
	雑支出	7,797,238	1.0	2,441,777	0.3	5,355,461	219.3
	特別損失	0	0.0	463,530	0.1	△ 463,530	皆減
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	15,816	0.0	△ 15,816	皆減	
その他特別損失	0	0.0	447,714	0.1	△ 447,714	皆減	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計	726,541,777	89.3	725,633,168	90.6	908,609	0.1	
当年度純利益	87,433,816	10.7	75,572,117	9.4	11,861,699	15.7	
計	813,975,593	100.0	801,205,285	100.0	12,770,308	1.6	



(1) 収益の状況

事業収益は813,975,593円である。

営業収益は、給水収益706,008,516円、その他営業収益12,754,560円の計718,763,076円(前年比1.5%、10,638,417円増)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金2,230,048円、他会計補助金5,801,000円、長期前受金戻入21,281,241円及び雑収益65,900,228円の計95,212,517円(前年比2.3%、2,134,609円増)である。

特別利益は、計上されていない(皆減)。

(2) 費用の状況

事業費用は726,541,777円である。

営業費用は、原水及び浄水費78,434,333円、配水及び給水費67,053,233円、業務費30,542,860円、総係費15,207,497円、減価償却費441,125,072円及び資産減耗費4,262,084円の計636,625,079円(前年比0.1%、838,565円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費82,119,460円、雑支出7,797,238円の計89,916,698円(前年比0.6%、533,574円増)である。

特別損失は、計上されていない(皆減)。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	14,075,612,196	100.0	13,889,036,196	100.0	186,576,000	1.3
固定資産	12,054,649,271	85.6	11,747,169,961	84.6	307,479,310	2.6
有形固定資産	11,136,205,901	79.1	11,014,479,511	79.3	121,726,390	1.1
無形固定資産	595,473,880	4.2	632,690,998	4.6	△ 37,217,118	△ 5.9
投資その他資産	322,969,490	2.3	99,999,452	0.7	222,970,038	223.0
流動資産	2,020,962,925	14.4	2,141,866,235	15.4	△ 120,903,310	△ 5.6
現金・預金	1,968,116,172	14.0	2,018,420,861	14.5	△ 50,304,689	△ 2.5
未収金	39,962,656	0.3	106,525,817	0.8	△ 66,563,161	△ 62.5
貸倒引当金(未収金)	△ 448,030	0.0	△ 1,807,480	0.0	1,359,450	-
貯蔵品	12,632,127	0.1	12,824,357	0.1	△ 192,230	△ 1.5
前払金	0	0.0	5,202,680	0.0	△ 5,202,680	皆減
その他流動資産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
負債及び資本の計	14,075,612,196	100.0	13,889,036,196	100.0	186,576,000	1.3
負債	6,297,909,753	44.8	6,298,767,569	45.4	△ 857,816	0.0
固定負債	5,047,604,603	35.9	5,064,630,564	36.5	△ 17,025,961	△ 0.3
企業債	5,047,604,603	35.9	5,064,630,564	36.5	△ 17,025,961	△ 0.3
流動負債	508,009,688	3.6	538,875,592	3.8	△ 30,865,904	△ 5.7
企業債	267,025,960	1.9	260,590,044	1.9	6,435,916	2.5
未払金	205,020,677	1.5	241,423,959	1.7	△ 36,403,282	△ 15.1
前受金	31,000,000	0.2	31,000,000	0.2	0	0.0
引当金	4,263,051	0.0	5,146,159	0.0	△ 883,108	△ 17.2
その他流動負債	700,000	0.0	715,430	0.0	△ 15,430	△ 2.2
繰延収益	742,295,462	5.3	695,261,413	5.0	47,034,049	6.8
長期前受金	1,180,697,913	8.4	1,113,065,548	8.0	67,632,365	6.1
長期前受金収益化累計額	△ 438,402,451	△ 3.1	△ 417,804,135	△ 3.0	△ 20,598,316	
資本	7,777,702,443	55.3	7,590,268,627	54.6	187,433,816	2.5
資本金	3,585,849,981	25.5	3,485,849,981	25.1	100,000,000	2.9
自己資金	3,585,849,981	25.5	3,485,849,981	25.1	100,000,000	2.9
剰余金	4,191,852,462	29.8	4,104,418,646	29.5	87,433,816	2.1
資本剰余金	2,085,734,437	14.8	2,085,734,437	15.0	0	0.0
利益剰余金	2,106,118,025	15.0	2,018,684,209	14.5	87,433,816	4.3

## (1) 資 産

年度末における資産総額は、14,075,612,196円で前年比1.3%、186,576,000円の増となっている。

この内訳は、固定資産としての有形固定資産11,136,205,901円(前年比1.1%、121,726,390円増)、無形固定資産595,473,880円(前年比△5.9%、37,217,118円減)及び投資その他資産322,969,490円(前年比223.0%、222,970,038円増)、流動資産としての現金・預金1,968,116,172円(前年比△2.5%、50,304,689円減)、未収金39,962,656円(前年比△62.5%、66,563,161円減)、貯蔵品12,632,127円(前年比△1.5%、192,230円減)及びその他流動資産700,000円(前年比0.0%、増減なし)である。

また、未収金の内448,030円を貸倒引当金に計上している。

## (2) 負 債

負債については、総額6,297,909,753円で、前年比0.0%、857,816円の減となっている。

この内訳は、固定負債としての企業債5,047,604,603円(前年比△0.3%、17,025,961円減)、流動負債としての企業債267,025,960円(前年比2.5%、6,435,916円増)、未払金205,020,677円(前年比△15.1%、36,403,282円減)、前受金31,000,000円(前年比0.0%、増減なし)、引当金4,263,051円(前年比△17.2%、883,108円減)及びその他流動負債700,000円(前年比△2.2%、15,430円減)である。

## (3) 資 本

資本については、総額が7,777,702,443円で、前年比2.5%、187,433,816円の増となっている。

この内訳は、資本金3,585,849,981円、剰余金4,191,852,462円(資本剰余金2,085,734,437円及び利益剰余金2,106,118,025円)である。

## 5 総括意見

以上がさくら市における令和2年度水道事業会計決算である。

当年度の水道事業決算は、既に述べたように純利益87,433,816円が計上された。前年度の純利益は75,572,117円であり、前年比15.7%、11,861,699円増と上がっている。

普及率は91.4%、有収率は72.8%となっている。普及率は前年度と同様であるが、有収率は0.1ポイント低下しており、令和元年度の全国平均89.8%、給水人口3~5万人の同規模自治体の平均84.6%などと比較しても大きな差がある状況となっている。老朽管の更新を計画的に実施し、漏水防止対策を進めていただきたい。

また、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が180円34銭であるのに対して、給水原価は180円14銭であり、20銭の利益(利益率0.1%)が発生した。

経営は概ね健全な状態にあるといえる。しかし、令和3年度までが期限の未普及地域解消事業や布設替事業において、更新費用は増加していくと見込まれるので、その際の財源確保や計画性が課題となり得る。有収率の低迷については、布設替事業により漏水量の減少が期待され、令和4年度以降は、未普及地域解消事業の工事過程で生じる漏水量が減ることで有収率の改善が見込まれる。

最後に、今後も市民に対する良質で安全な水の供給、サービスの充実、未来を見据えた信頼性の高い経営の推進などに留意し、事業に取り組まれるよう要望したい。

## 主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	48.54	48.09	0.46
流動比率	397.82	397.47	0.35
当座比率(酸性試験比率)	395.20	393.99	1.20
自己資本構成比率	55.26	54.65	0.61
固定負債構成比率	35.86	36.46	△ 0.60
固定資産対長期資本比率	88.85	87.99	0.86

・企業債元利償還金対料金収入比率:企業債元利償還金/給水収益×100  
(給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・流動比率:流動資産/流動負債×100  
(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・当座比率:現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100  
(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・自己資本構成比率:(自己資本金+剰余金)/負債資本合計×100  
(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・固定負債構成比率:固定負債/負債資本合計×100  
(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・固定資産対長期資本比率:固定資産/(固定負債+繰延収益+自己資本金+剰余金)×100  
(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

下水道の普及状況については、行政区域内人口44,183人、処理区域内人口が23,099人で52.3%となっている。

有収率は89.6%で前年度より2.5ポイント上昇している。この原因としては管渠等に浸入する不明水の流入減少等が考えられる。

(表-1) 下水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	対前年度 増減	平成30年度
行政区域内人口	人	44,183	165	44,018	△ 100	44,118
処理区域内人口	人	23,099	147	22,952	50	22,902
普及率	%	52.3	0.2	52.1	0.2	51.9
水洗化人口	人	21,085	76	21,009	279	20,730
水洗化率	%	91.3	△0.2	91.5	1.0	90.5
処理水量	m <sup>3</sup>	2,470,812	31,915	2,438,897	60,559	2,378,338
有収水量	m <sup>3</sup>	2,213,359	89,238	2,124,121	19,446	2,104,675
有収率	%	89.6	2.5	87.1	△ 1.4	88.5
料金収入	円	287,228,310	10,124,300	277,104,010	-	-
汚水処理費	円	606,584,318	21,979,303	584,605,015	-	-
職員数	人	8	0	8	0	8

(表-2) 使用料単価と汚水処理原価

項目区分	単位	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	対前年度増減	平成30年度
1m <sup>3</sup> あたり使用料単価	円	129.77	△ 0.69	130.46	-	-
1m <sup>3</sup> あたり汚水処理原価	円	274.06	△ 1.16	275.22	-	-
1m <sup>3</sup> あたり販売利益	円	△ 144.29	0.47	△ 144.76	-	-
利益率(利益÷原価)	%	△ 52.6	0.0	△ 52.6	-	-
経費回収率	%	47.4	0.0	47.4	-	-

使用料単価は1m<sup>3</sup>あたり129円77銭、汚水処理原価は274円6銭であり、販売利益は144円29銭の赤字であった。

## (2) 工事関係

建設改良工事では、氏家処理区で延長1,795.9m及び喜連川処理区で延長378.7mの合計2,174.6mの管渠を整備し、7.91haの整備区域の供用を開始した。

建設改良事業については、総額562,324,852円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの管渠築造工事等、氏家水処理センター建設・再構築が適正に完了したことを認めるものである。

## (3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

令和元年度から地方公営企業法の全部を適用し公営企業会計へ移行して、2度目の決算である。このことから、下水道事業の経営・資産等を正確に把握することができるようになった。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、休止・開栓、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予算額	1,109,137,000	△ 2.3	1,134,871,000	-	-
決算額	1,119,480,576	0.1	1,118,651,860	-	-
内訳	営業収益	316,575,240	5.1	301,202,020	-
	営業外収益	802,475,337	△ 1.8	817,449,840	-
	特別利益	429,999	皆増	0	-
決算額 - 予算額	10,343,576		△ 16,219,140		-
対予算収入率	100.9	-	98.6	-	-

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予算額	964,454,000	△ 5.2	1,016,940,000	-	-
決算額	873,193,069	2.4	852,466,320	-	-
内訳	営業費用	777,438,902	4.6	743,429,925	-
	営業外費用	95,754,167	△ 9.8	106,130,722	-
	特別損失	0	皆減	2,905,673	-
	予備費	0	-	0	-
翌年度繰越額	0	皆減	11,000,000	-	-
不 用 額	91,260,931	△ 40.5	153,473,680	-	-
対予算執行率	90.5	-	83.8	-	-

収益的収入の決算額は1,119,480,576円で、予算額1,109,137,000円に対し100.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は873,193,069円で、予算額964,454,000円に対し90.5%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は発生していない。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	531,089,000	△ 12.6	607,642,000	-	-	
決 算 額	503,827,656	△ 10.4	562,432,229	-	-	
内 訳	企 業 債	242,900,000	△ 4.6	254,700,000	-	-
	負 担 金 等	20,587,100	△ 2.9	21,205,090	-	-
	出 資 金	0	皆減	20,787,139	-	-
	補 助 金	240,340,556	△ 9.6	265,740,000	-	-
		-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
決 算 額 - 予 算 額	△ 27,261,344		△ 45,209,771		-	
対 予 算 収 入 率	94.9	-	92.6	-	-	

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	1,015,122,000	△ 2.8	1,043,892,000	-	-	
決 算 額	944,889,484	△ 4.5	989,867,499	-	-	
内 訳	建 設 改 良 費	562,324,852	△ 8.9	616,935,678	-	-
	企 業 債 償 還 金	382,564,632	2.6	372,931,821	-	-
翌 年 度 繰 越 額	39,050,000	20.3	32,456,000	-	-	
不 用 額	31,182,516	44.6	21,568,501	-	-	
対 予 算 執 行 率	93.1	-	94.8	-	-	

資本的収入の決算額は503,827,656円で、予算額531,089,000円に対し、94.9%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は944,889,484円で、予算額1,015,122,000円に対し、93.1%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が39,050,000円発生している。



### 3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益1,090,919,766円(仮受消費税抜き)に対し総費用880,916,692円(仮払消費税抜き)で、差引額210,003,074円の純利益を計上している(前年度純利益259,790,199円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収益の部	営業収益	288,014,430	26.4	277,802,330	25.5	10,212,100	3.7
	下水道使用料	287,228,310	26.3	277,104,010	25.4	10,124,300	3.7
	その他営業収益	786,120	0.1	698,320	0.1	87,800	12.6
		-	-	-	-	-	-
	営業外収益	802,475,337	73.5	813,830,063	74.6	△ 11,354,726	△ 1.4
	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	558,953,000	51.2	559,093,000	51.2	△ 140,000	0.0
	長期前受金戻入	242,566,483	22.2	244,131,608	22.4	△ 1,565,125	△ 0.6
	雑収益	1,400	0.0	0	0.0	1,400	皆増
	消費税及び地方消費税還付金	954,454	0.1	10,605,455	1.0	△ 9,651,001	△ 91.0
	特別利益	429,999	0.0	0	0.0	429,999	皆増
	過年度損益修正益	429,999	0.0	0	0.0	429,999	皆増
	その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		-	-	-	-	-	-
収益の計	1,090,919,766	100.0	1,091,632,393	100.0	△ 712,627	△ 0.1	
費用の部	営業費用	753,396,634	69.2	724,885,601	66.4	28,511,033	3.9
	管渠費	36,753,310	3.4	28,603,610	2.6	8,149,700	28.5
	処理場費	183,879,914	16.9	161,960,928	14.8	21,918,986	13.5
	総係費	57,620,977	5.3	57,550,803	5.3	70,174	0.1
	減価償却費	475,142,433	43.6	476,770,260	43.7	△ 1,627,827	△ 0.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	営業外費用	127,520,058	11.7	104,051,060	9.5	23,468,998	22.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	95,754,167	8.8	103,851,022	9.5	△ 8,096,855	△ 7.8
	雑支出	31,765,891	2.9	0	0.0	31,765,891	皆増
	消費税及び地方消費税	0	0.0	200,038	0.0	△ 200,038	皆減
	特別損失	0	0.0	2,905,533	0.3	△ 2,905,533	皆減
	過年度損益修正損	0	0.0	1,740	0.0	△ 1,740	皆減
その他特別損失	0	0.0	2,903,793	0.3	△ 2,903,793	皆減	
	-	-	-	-	-	-	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計	880,916,692	78.0	831,842,194	76.2	49,074,498	5.9	
当年度純利益	210,003,074	19.3	259,790,199	23.8	△ 49,787,125	△ 19.2	
計	1,090,919,766	100.0	1,091,632,393	100.0	△ 712,627	△ 0.1	

## (1) 収益の状況

事業収益は1,090,919,766円である。

営業収益は、下水道使用料287,228,310円、その他営業収益786,120円の計288,014,430円(前年比3.7%、10,212,100円増)である。

営業外収益は、他会計補助金558,953,000円、長期前受金戻入242,566,483円、雑収入1,400円及び消費税及び地方消費税還付金954,454円の計802,475,337円(前年比△1.4%、11,354,726円減)である。

特別利益は、過年度損益修正益429,999円(皆増)である。

## (2) 費用の状況

事業費用は880,916,692円である。

営業費用は、管渠費36,753,310円、処理場費183,879,914円、総係費57,620,977円及び減価償却費475,142,433円の計753,396,634円(前年比3.9%、28,511,033円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費95,754,167円、雑支出31,765,891円の計127,520,058円(前年比22.6%、23,468,998円増)である。

特別損失は、計上されていない(皆減)。

#### 4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	14,297,885,098	100.0	14,161,897,046	100.0	135,988,052	1.0
固 定 資 産	14,062,940,027	98.3	14,017,580,482	98.9	45,359,545	0.3
有 形 固 定 資 産	14,002,906,892	97.9	13,956,528,650	98.5	46,378,242	0.3
無 形 固 定 資 産	60,033,135	0.4	61,051,832	0.4	△ 1,018,697	△ 1.7
-	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産	234,945,071	1.7	144,316,564	1.0	90,628,507	62.8
現 金 ・ 預 金	224,941,637	1.6	132,190,647	0.9	92,750,990	70.2
未 収 金	9,807,934	0.1	12,139,917	0.1	△ 2,331,983	△ 19.2
貸倒引当金(未収金)	△ 315,810	0.0	△ 314,000	0.0	△ 1,810	-
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貯 蔵 品	211,310	0.0	0	0.0	211,310	皆増
その他流動資産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
負債及び資本の計	14,297,885,098	100.0	14,161,897,046	100.0	135,988,052	1.0
負 債	12,583,381,400	87.9	12,657,396,422	89.4	△ 74,015,022	△ 0.6
固 定 負 債	5,292,104,419	37.0	5,449,779,208	38.5	△ 157,674,789	△ 2.9
企 業 債	5,292,104,419	37.0	5,449,779,208	38.5	△ 157,674,789	△ 2.9
流 動 負 債	493,820,166	3.4	422,973,531	3.0	70,846,635	16.7
企 業 債	400,574,789	2.8	382,564,632	2.7	18,010,157	4.7
未 払 金	90,381,377	0.6	37,500,747	0.3	52,880,630	141.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金	2,564,000	0.0	2,608,152	0.0	△ 44,152	△ 1.7
その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	6,797,456,815	47.5	6,784,643,683	47.9	12,813,132	0.2
長 期 前 受 金	7,284,154,906	50.9	7,028,775,291	49.6	255,379,615	3.6
長期前受金収益化累計額	△ 486,698,091	△ 3.4	△ 244,131,608	△ 1.7	△ 242,566,483	-
資 本	1,714,503,698	12.0	1,504,500,624	10.6	210,003,074	14.0
資 本 金	1,103,087,499	7.7	1,103,087,499	7.8	0	0.0
自 己 資 本 金	1,103,087,499	7.7	1,103,087,499	7.8	0	0.0
剰 余 金	611,416,199	4.3	401,413,125	2.8	210,003,074	52.3
資 本 剰 余 金	141,622,926	1.0	141,622,926	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	469,793,273	3.3	259,790,199	1.8	210,003,074	80.8

##### (1) 資 産

年度末における資産総額は、14,297,885,098円で前年比1.0%、135,988,052円の増となっている。

この内訳は、固定資産としての有形固定資産14,002,906,892円(前年比0.3%、46,378,242円増)、無形固定資産60,033,135円(前年比△1.7%、1,018,697円減)、流動資産としての現金・預金224,941,637円(前年比70.2%、92,750,990円増)、未収金9,807,934円(前年比△19.2%、2,331,983円減)、貯蔵品211,310円(皆増)及びその他流動資産300,000円(前年比0.0%、増減なし)である。

また、未収金の内315,810円を貸倒引当金に計上している。

## (2) 負債

負債については、総額12,583,381,400円で、前年比△0.6%、74,015,022円の減となっている。

この内訳は、固定負債としての企業債5,292,104,419円(前年比△2.9%、157,674,789円減)、流動負債としての企業債400,574,789円(前年比4.7%、18,010,157円増)、未払金90,381,377円(前年比141.0%、52,880,630円増)、引当金2,564,000円(前年比△1.7%、44,152円減)及びその他流動負債300,000円(前年比0.0%、増減なし)である。

## (3) 資本

資本については、総額1,714,503,698円で、前年比14.0%、210,003,074円の増となっている。

この内訳は、資本金1,103,087,499円、剰余金611,416,199円(資本剰余金141,622,926円及び利益剰余金469,793,273円)である。

## 5 総括意見

以上がさくら市においての令和2年度下水道事業会計決算である。

当年度の下水道事業決算は、地方公営企業法の規定を適用した2度目の決算であり、既に述べたように純利益210,003,074円が計上された。前年度の純利益は259,790,199円であり、前年比△19.2%、49,787,125円減と下がっている。

普及率は52.3%で前年度に比べて0.2ポイント上昇した。有収率は89.6%で前年度に比べて2.5ポイント上昇した。水洗化率は91.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

汚水処理費は、利用者からの下水道使用料で賄うことが原則であるが、経費回収率(汚水処理費に占める使用料収入の割合)が47.4%であり、使用料収益で汚水処理費が賄えていない。

水道事業に比べて、下水道事業は概して一般会計からの繰入金への依存度が高く、類似団体でも同様の状況であるが、経営は良好な状態とはいえない。

今後は施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等の課題が見込まれる。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。この度の法適用を契機として、引き続き経営・資産状況等の把握に努め、一般会計からの繰入金に過度に依存しない経営基盤の強化をすすめるとともに、平成30年度に策定した「さくら市下水道事業経営戦略」における取組を確実に実行することにより、良質な下水道サービスを要望したい。

## 主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	166.53	172.06	△ 5.53
流動比率	47.58	34.12	13.46
当座比率(酸性試験比率)	47.47	34.05	13.42
自己資本構成比率	11.99	10.62	1.37
固定負債構成比率	37.01	38.48	△ 1.47
固定資産対長期資本比率	101.88	102.03	△ 0.15

・企業債元利償還金対料金収入比率:  $\text{企業債元利償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$   
(下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・流動比率:  $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$   
(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・当座比率:  $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$   
(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・自己資本構成比率:  $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$   
(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・固定負債構成比率:  $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$   
(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・固定資産対長期資本比率:  $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$   
(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)